

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉沢 勲

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉沢 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	90,339	112,185	193,769
経常利益	(百万円)	3,954	5,463	8,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,304	3,462	4,652
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,981	4,325	16,445
純資産額	(百万円)	102,100	119,177	116,044
総資産額	(百万円)	202,647	227,524	227,690
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	52.51	79.03	106.1
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.6	47.3	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,959	17,258	16,562
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,846	12,536	36,792
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,584	3,791	13,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,247	14,484	11,221

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.81	57.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第5期第2四半期連結累計期間の純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内の経済情勢は、設備投資の陰りや輸出の減少などが認められ、景気が停滞しています。

海外においては、米国は内需が堅調で、金融市場の正常化を目指す動きがある一方、中国経済の減速、資源価格の下落が資源国や東南アジア等の新興国経済に影響を与えており、全体として景気が停滞しています。

自動車業界におきましては、国内は、景気の足踏みや軽自動車増税等により、販売が低迷したことから、生産台数が減少しました。海外では、北米で好調な市場環境が続いていますが、東南アジアは回復が遅れる懸念が強まっており、中国でも需要の減速が目立っています。

このような経営環境の中、当社グループでは、開発・提案力を更に強化し、よりタイムリ・かつフレキシブルに世界各地のお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組むとともに、受注変動に柔軟に対応する生産・技術領域の体質改善に取り組み、全社的原価低減を目指しています。

当第2四半期連結累計期間の業績については、国内・中国の減産等の影響があったものの、北米・アジアの増産が売上を牽引し、売上高は112,185百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は6,060百万円（前年同期比48.5%増）、経常利益は5,463百万円（前年同期比38.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,462百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、主要得意先の減産による量産売上の減少があったものの、試作売上の増加等が寄与して、26,446百万円（前年同期比2.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、減価償却費の増加があったものの、生産・技術領域での原価低減活動を強力に行った結果、918百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

北米

売上高は、得意先の増産による量産売上の増加や新機種立ち上げによる型設備売上の増加に加え、為替影響により、46,152百万円（前年同期比45.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果等により、2,501百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

欧州

売上高は、型設備売上の増加に加え、為替影響により、6,147百万円（前年同期比22.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、労務費及び製造経費の増加等があったものの、増収効果により、722百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

アジア

売上高は、主力市場であるタイでの生産が回復基調にあり、19,627百万円（前年同期比37.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果に加え、昨年度からのタイでの原価低減の取組み等により、1,813百万円（前年同期比185.2%増）となりました。

中国

売上高は、生産台数の減少や機種構成の悪化があったものの、為替影響により、15,560百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、機種構成の悪化や、減価償却費の増加により、75百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

南米

売上高は、量産売上及び新機種立ち上げによる型設備売上の増加等により、5,783百万円（前年同期比16.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果等により、214百万円（前年同期比212.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より166百万円減少し、227,524百万円となりました。これは主に、売掛金及び仕掛品の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より3,299百万円減少し、108,346百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未払金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より3,132百万円増加し、119,177百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,263百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、9,298百万円増加し、17,258百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、8,309百万円減少し、12,536百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、11,375百万円増加し、3,791百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少及び長期借入による収入の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、218百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元(100株)
計	43,931,260	43,931,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		43,931,260		4,656		23,333

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	13,035	29.67
高尾 博之	大阪府池田市	4,331	9.86
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	2,904	6.61
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,400	5.46
T Kホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2-20番地	2,145	4.88
日本トラスティー・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,767	4.02
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	1,480	3.37
高尾 直宏	京都府京都市左京区	1,335	3.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	758	1.72
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	576	1.31
計		30,734	70.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 306,900	2,623	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 43,614,900	436,149	同上
単元未満株式	普通株式 9,460		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260		
総株主の議決権		438,772	

(注) 1. 当社所有の自己株式44,600株及び三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する262,300株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーテクト (注)1.	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	44,600	262,300	306,900	0.70
計		44,600	262,300	306,900	0.70

(注) 他人名義所有株式については、当社役員への業績連動型株式報酬として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(千代田区丸の内1丁目4番1号)が取得したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,696	14,901
受取手形及び売掛金	33,588	31,826
製品	920	933
仕掛品	21,034	17,656
原材料	2,568	2,796
貯蔵品	774	804
その他	5,525	5,974
流動資産合計	76,108	74,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,016	51,913
機械装置及び運搬具（純額）	41,301	40,059
工具、器具及び備品（純額）	25,455	22,990
土地	1 11,759	1 11,894
建設仮勘定	11,619	14,249
有形固定資産合計	139,152	141,107
無形固定資産	2,118	2,324
投資その他の資産		
投資有価証券	8,486	7,018
その他	2 1,824	2 2,180
投資その他の資産合計	10,311	9,198
固定資産合計	151,581	152,630
資産合計	227,690	227,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,974	20,689
短期借入金	27,354	25,453
1年内返済予定の長期借入金	11,678	11,891
未払金	8,110	7,349
未払法人税等	450	566
賞与引当金	1,021	1,459
その他	5,988	5,759
流動負債合計	75,578	73,169
固定負債		
長期借入金	27,905	27,505
退職給付に係る負債	1,123	1,077
役員株式給付引当金		44
その他	7,037	6,548
固定負債合計	36,066	35,176
負債合計	111,645	108,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	53,941	56,814
自己株式	21	370
株主資本合計	82,234	84,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	2,251
繰延ヘッジ損益	39	
為替換算調整勘定	19,960	20,474
退職給付に係る調整累計額	40	62
その他の包括利益累計額合計	22,466	22,788
非支配株主持分	11,343	11,631
純資産合計	116,044	119,177
負債純資産合計	227,690	227,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	90,339	112,185
売上原価	80,694	99,927
売上総利益	9,644	12,258
販売費及び一般管理費	1 5,563	1 6,197
営業利益	4,080	6,060
営業外収益		
受取利息	184	65
受取配当金	62	64
為替差益	25	
持分法による投資利益		3
その他	230	189
営業外収益合計	503	323
営業外費用		
支払利息	417	592
為替差損		300
持分法による投資損失	190	
その他	22	27
営業外費用合計	630	919
経常利益	3,954	5,463
特別利益		
固定資産売却益	11	55
投資有価証券売却益		116
特別利益合計	11	172
特別損失		
固定資産売却損	8	3
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	3,957	5,632
法人税等	1,299	1,435
四半期純利益	2,657	4,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	353	734
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,304	3,462

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,657	4,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	253
繰延ヘッジ損益	21	39
為替換算調整勘定	1,016	308
退職給付に係る調整額	18	22
持分法適用会社に対する持分相当額	37	12
その他の包括利益合計	676	128
四半期包括利益	1,981	4,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438	3,783
非支配株主に係る四半期包括利益	542	541

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,957	5,632
減価償却費	7,609	11,613
のれん償却額	41	48
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	
賞与引当金の増減額(は減少)	387	434
受取利息及び受取配当金	246	130
支払利息	417	592
持分法による投資損益(は益)	190	3
投資有価証券売却損益(は益)		116
固定資産除売却損益(は益)	3	51
売上債権の増減額(は増加)	1,525	1,634
たな卸資産の増減額(は増加)	3,730	1,315
仕入債務の増減額(は減少)	914	78
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	634	5
前受金の増減額(は減少)	348	64
未払金の増減額(は減少)	436	1,171
その他	1,051	344
小計	10,336	19,461
利息及び配当金の受取額	248	130
利息の支払額	412	603
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,213	1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,959	17,258

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	49	57
有形固定資産の取得による支出	19,205	12,505
有形固定資産の売却による収入	35	1,110
無形固定資産の取得による支出	217	240
投資有価証券の取得による支出	41	1,016
子会社株式の取得による支出	1,268	77
投資有価証券の売却による収入		143
その他	99	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,846	12,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,195	1,931
長期借入れによる収入	9,378	5,568
長期借入金の返済による支出	5,589	5,877
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	73	377
セール・アンド・リースバックによる収入	370	
自己株式の取得による支出	0	349
配当金の支払額	482	570
非支配株主への配当金の支払額	214	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,584	3,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	900
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,175	1,829
現金及び現金同等物の期首残高	16,117	11,221
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,305	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,247	1 14,484

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	第1四半期連結会計期間より、重要性が増したG-TEKT MEXICO CORP S.A. DE C.V. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
当社は、取締役(社外取締役を除く。)ならびに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。	
(1) 取引の概要	当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入致しました。 本制度は、平成28年3月末日で終了する連結会計年度から平成30年3月末日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。
(2) 信託に残存する自社の株式	信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度それぞれ349百万円、262千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	18百万円	19百万円

3. 偶発債務

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	3,575百万円	2,629百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運搬費	934百万円	1,254百万円
給料及び手当	1,292百万円	1,438百万円
賞与引当金繰入額	197百万円	158百万円
退職給付費用	41百万円	35百万円
役員株式給付引当金繰入額		38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,712百万円	14,901百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	465百万円	417百万円
現金及び現金同等物	12,247百万円	14,484百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	482	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	482	11	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	570	13	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	658	15	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 平成27年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	19,004	31,385	5,014	14,296	15,663	4,974	90,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,898	423	2	12	7		7,344
計	25,903	31,809	5,017	14,309	15,670	4,974	97,683
セグメント利益	535	1,416	559	635	974	68	4,191

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,191
セグメント間取引消去等	69
のれんの償却額	41
四半期連結損益計算書の営業利益	4,080

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	19,780	45,656	6,144	19,428	15,392	5,783	112,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,665	496	3	199	167		7,531
計	26,446	46,152	6,147	19,627	15,560	5,783	119,717
セグメント利益	918	2,501	722	1,813	75	214	6,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,246
セグメント間取引消去等	138
のれんの償却額	48
四半期連結損益計算書の営業利益	6,060

3. 報告セグメントの変更などに関する事項

第1四半期連結会計期間において、重要性の増したG-TEKT MEXICO CORP S.A. DE C.V. を連結の範囲に含め、新たに「北米」セグメントに加えております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	97	4	4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	金利通貨スワップ取引	1,946	18	18

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	52.51円	1株当たり四半期純利益金額	79.03円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,304	3,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,304	3,462
期中平均株式数(株)	43,886,767	43,809,073

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間77,525株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第5期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	658百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社ジーテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。